

施策評価（令和5年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	産業集積課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

成長力の高い企業が数多く本県に進出するとともに、誘致企業と県内企業との取引が拡大することで地域経済が活性化し、女性や若者にとって魅力的な雇用の場が創出される社会の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 企業の誘致件数及び誘致済企業等 による施設・設備の拡充件数(件)	目標			27	27	27	27	118.5%	a	
	実績	28	25	32							
	出典:県調べ	達成率			118.5%						
②	【施策の方向性①】 企業誘致等による雇用創出数 (人)	目標			900	900	900	900	178.6%	a	
	実績	887	474	1,607							
	出典:県調べ	達成率			178.6%						
③	【施策の方向性②】 洋上風力発電における港湾の利 用件数(累積)(件)	目標			2	4	6	6	100.0%	a	
	実績	0	2	2							
	出典:県調べ	達成率			100.0%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
4.00 (A相当)	① a 判定 × 3 個 = 12 点
	② b 判定 × 0 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点
	④ d 判定 × 0 個 = 0 点
	⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点
	①～⑤の合計 12 点 ÷ 3 個 (判明済み指標) = 4.00

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 企業立地等の促進】

- 情報通信業などの労働生産性の高い産業のほか、輸送機関連産業など今後の成長が見込まれる分野の企業誘致が進展し、目標に対し118.5%の実績を達成した。

【施策の方向性② 港湾施設の整備】

- 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地の拡張整備（能代港10.4ha）は順調に進んでおり、計画通り令和6年度末には完成する見込み。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
A	成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文	立地環境が整備され、企業誘致が進んでいる。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	11.7%				
	十分 (5点)	1.0%				
	おおむね十分 (4点)	10.7%				
	ふつう (3点)	37.1%				
	否定的意見	36.2%				
	やや不十分 (2点)	20.6%				
	不十分 (1点)	15.6%				
	わからない・無回答	15.0%				
平均点	2.54					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題である。また、情報関連産業の雇用の場の一つとしてデータセンターでの開発業務が挙げられるが、首都圏からの物理的距離や県内でのデータ需要の少なさなどにより、具体的な案件開拓に至っていない。	○ 今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。データセンターについては、これまでのBCPの観点に加え、洋上風力発電等の再生可能エネルギーとの連携などSDGsの観点でもPRを進めていく。
②	○ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が課題となっている。	○ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の整備・活用するための検討を行う。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「A」をもって妥当とする。
